

総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本 施 策 名	
5 - 1 - 3	世代・地域を越えて、多様な交流を育む環境をつくる	
重点施策ID	重 点 施 策 名	
- - -		

2. 事業名等										
事業名		「もてなしの心」人材育成事業			事業区分		②	①新規 ②継続 ③その他 ()		
細事業名					実施形態		①	①毎年 ②隔年 ③その他 ()		
事業主体		市					①	①直営 ②指定管理 ③委託		
事業種別		①	①自治事務 ②法定受託事務					④その他 ()		
実施期間		平成 19 年度 ~ 平成 26 年度			根拠法規		観光立国基本法・エコツーリズム推進法			
各種の計画への反映 (=根拠計画)				豊後大野市観光まちづくりビジョン				事業ID		20011

3. 事業の内容等				
事業の背景 着地型観光を推進する上で、観光案内版の設置やそれを補う観光ボランティア等サポートスタッフの育成などの誘客対策の向上が求められている。 平成20年度国体開催 平成19年度全国乾しいたけ品評会開催		補助事業	名 称	
			補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
		起 債 の 類	①	
			②	
事業の目的及び対象 【目的】 平成20年度開催の国体を契機に、訪れる人の目的に応じ安心して観光を愉しむことができるよう観光サポートスタッフの育成及び体制整備を行い、市民主体の交流を促進する。 【対象】 交流客		事業概要 ・観光サポートスタッフの育成とサポート体制の整備 ・市民のおもてなしの気持ちの醸成と観光客との交流の場の創出 ・観光事業・サービスを通してのおもてなしの充実 ・だれにでも優しい受け入れ態勢のあるまちづくり		
		前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容 E 維持		

4. 予算・決算の状況								(単位：千円)
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			825	100	100	100	400
	計			825	100	100	100	400
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			825				
	計			825				

5. 実績及び達成目標等													
過去３年間の事業実績と課題													
平成17年度		平成18年度		平成19年度			課 題						
【実績】		【実績】		【実績】 エコウォーク 50千円（事業登録料） 酒万十の驛 628千円 鮎の驛 147千円			交流人口の増加、観光満足度の向上、市民の郷土愛着度の向上、観光消費額の増加。						
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値													
活動指標		観光サポートスタッフの育成数											
効率指標		前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。											
成果指標		観光消費額									単 位		
											円		
年 度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21		H 22		備 考
種 別					消費額		消費額		消費額		消費額		
目標値					567		567		600		700		
実績値					567								
達成率					100.0%								
備 考													

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	観光消費額は、一人当たり567円で、大分県下で最低となっている。このことから、消費額の増加を目指した緊急の取組が必要であるため。					
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	観光案内等、観光ボランティア等を活用し、業務の一部を実施しているものの、和菓子や加工品の情報発信、新たな商品やメインとなる食の開発の支援などについては、行政が主体的に行わなければならないため。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	観光案内等、観光ボランティア等を活用し、業務の一部を実施しているため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	事業の性質上、即効性のある成果は期待できないものの、エコウォークの開催による観光資源の紹介や特産物の紹介等、観光PRができたため。					
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	商品や食の開発など条件整備を行う必要があるため。					
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	観光消費額の増加を図る上では、現行の予算並びに職員体制を確保する必要があるため。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2409 E-mail @bungo-ohno.jp